



株式会社フルキャストホールディングス

FULLCAST
HLDGS.

2015年12月期 2 Q
(2015年1月～6月)
業績説明資料

2015年8月7日

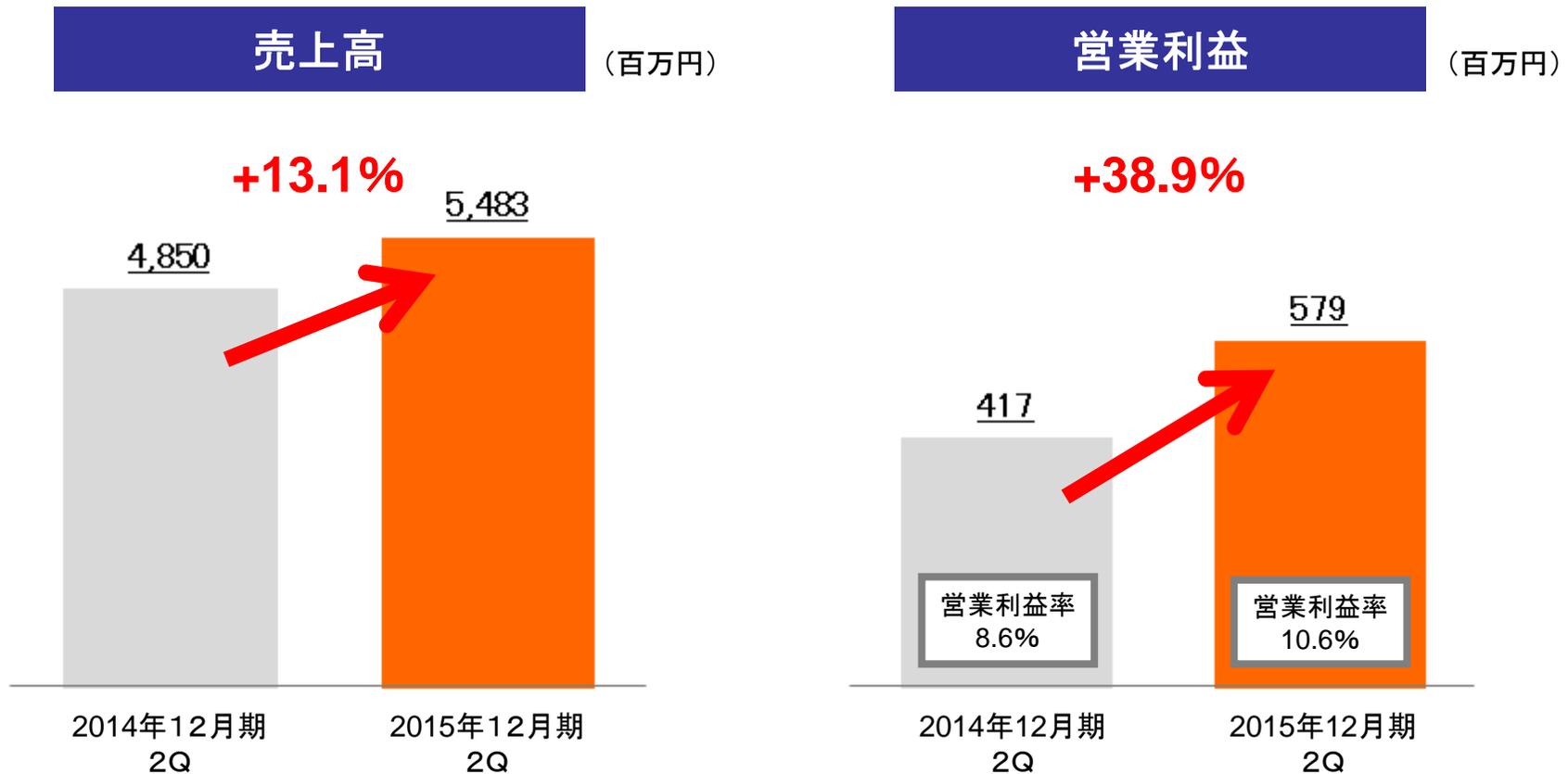
Agenda

- | | |
|---|-----|
| ■ 2015年12月期2Q(会計) 連結業績
(2015年4月～2015年6月) | P3 |
| ■ 2015年12月期2Q(累計) 連結業績
(2015年1月～2015年6月) | P5 |
| ■ 2015年12月期2Q(累計) (セグメント)
短期業務支援事業 業績(2015年1月～2015年6月) | P8 |
| ■ 2015年12月期2Q(累計) (セグメント)
警備事業 業績(2015年1月～2015年6月) | P11 |
| ■ 施策の進捗 | P13 |
| ■ 2015年12月期 業績予想進捗 | P19 |
| ■ 中間配当について | P22 |
| ■ 顧客企業及び登録スタッフ向けサービスの拡充 | P25 |

※当資料内では、セグメントである短期業務支援事業の表記を一部で「短期」と記載しております。

**2015年12月期2Q(会計) 連結業績
(2015年4月～2015年6月)**

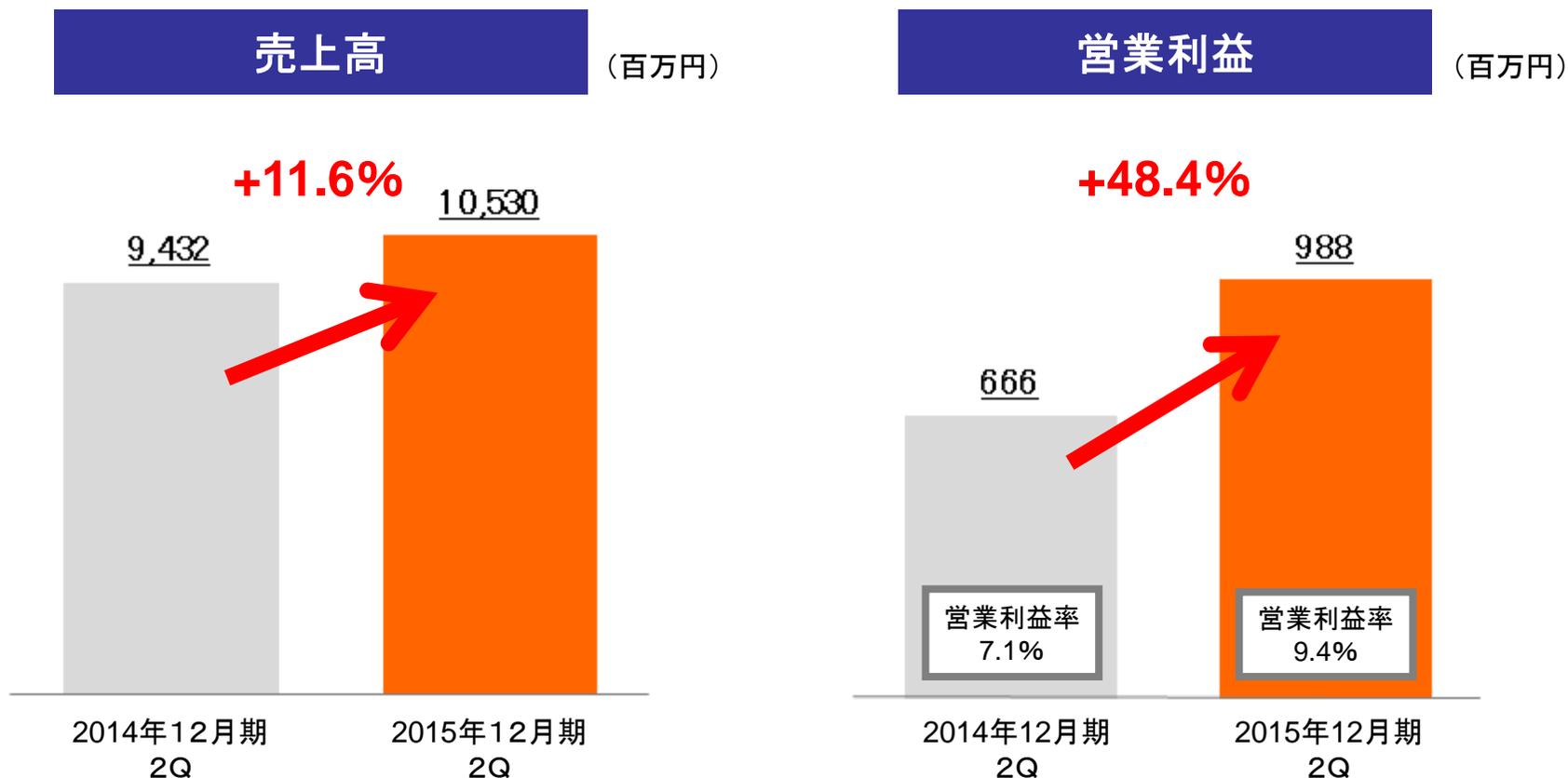
- ✓ 短期業務支援事業において、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に紹介及び代行サービスに営業リソースを投下した結果、特に代行サービスが伸張したこと、また取引顧客数拡大に伴い派遣サービスが副次的に伸張したことにより、前年同期比で増収増益となった。
- ✓ 継続的な業務効率化への取り組みにより、売上高の伸張に対して、グループ全体の生産性を向上させたことを主因として販管費率を抑制し、営業利益率が改善した。



※当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」を「代行」と各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。

**2015年12月期2Q(累計) 連結業績
(2015年1月～2015年6月)**

- ✓ 上期を通じて、短期業務支援事業において取引顧客数の拡大施策を推し進めた結果、特に代行サービスが伸張し、加えて派遣サービスが副次的に伸張したことにより、前年同期比で増収増益となった。
- ✓ 生産性を向上させ販管費率を抑制したことで、営業利益率が改善した。



- ✓ 前年同期比で11.6%増収したことで、売上総利益は16.2%伸張し、営業利益は48.4%の増益となった。
- ✓ 営業外費用に持分法による投資損失52百万円を計上したこと及び特別利益に投資有価証券売却益47百万円を計上したこと並びに法人税、住民税及び事業税を291百万円計上したこと等により、当期純利益は前年同期比15.1%増に留まった。

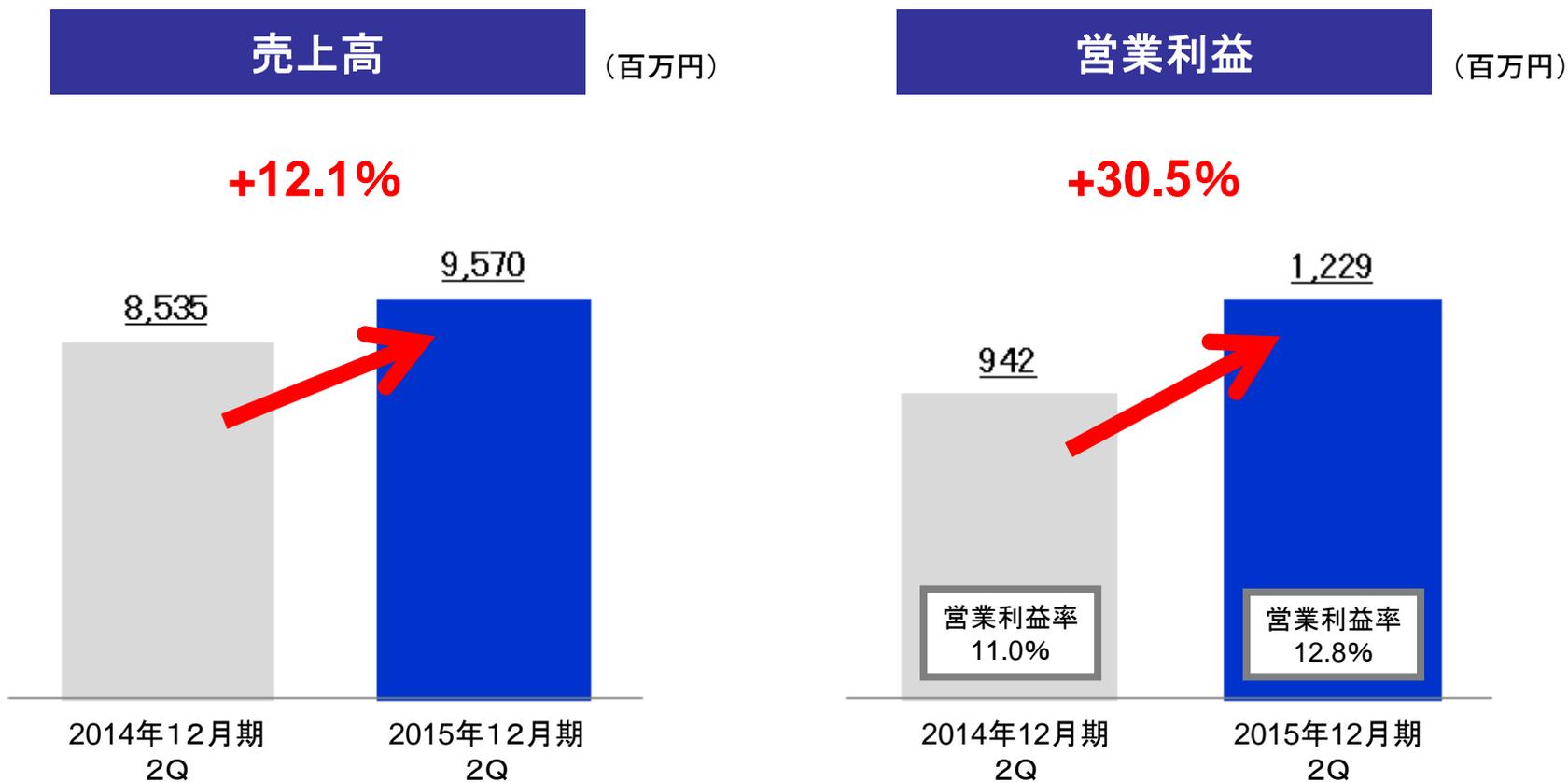
(百万円)

	2014年12月期 2Q累計	2015年12月期 2Q累計	増減額	増減率
売上高	9,432	10,530	1,097	11.6%
売上総利益	3,295	3,829	534	16.2%
販管費	2,629	2,841	211	8.0%
営業利益	666	988	322	48.4%
営業利益率	7.1%	9.4%	—	—
経常利益	706	929	222	31.5%
当期純利益	556	639	84	15.1%

**2015年12月期2Q(累計)
短期業務支援事業 業績
(2015年1月～2015年6月)**

※当資料内では、セグメントである短期業務支援事業の表記を一部で「短期」と記載しております。

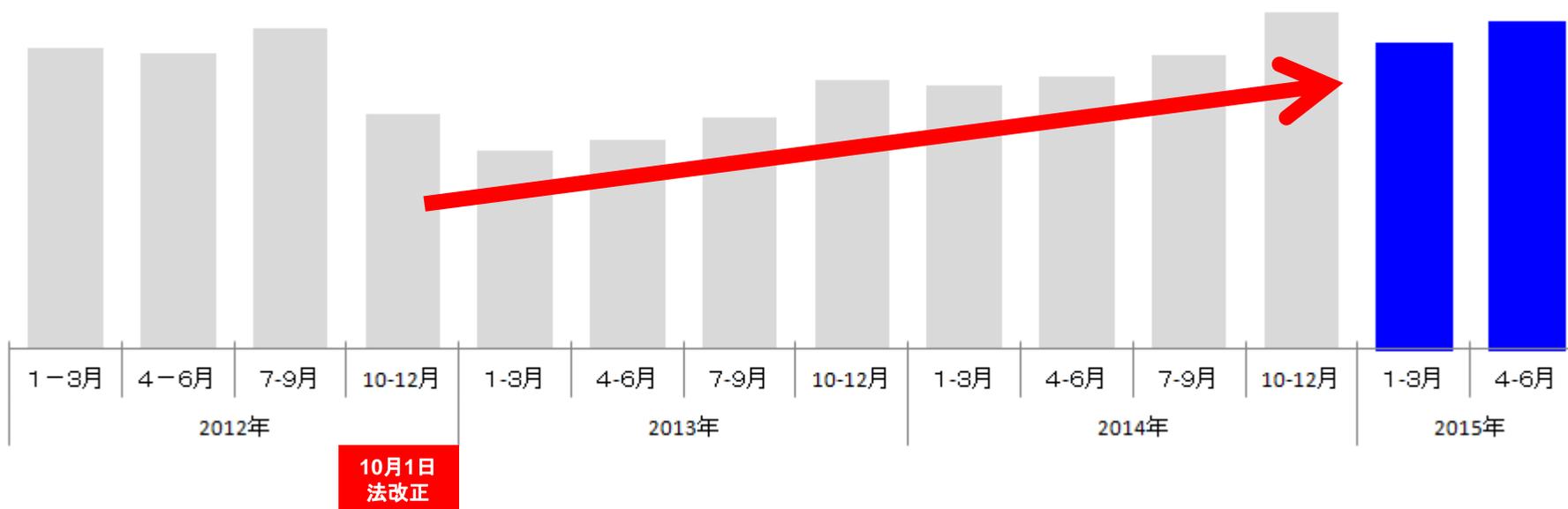
✓ 連結同様の要因により、前年同期比で増収増益となった。



✓ 当第1四半期に引き続き、ビジネスモデル転換前のマッチング数を超過した。

2012年1～6月累計
マッチング人数
1,423,554人

2015年1～6月累計
マッチング人数
1,508,521人



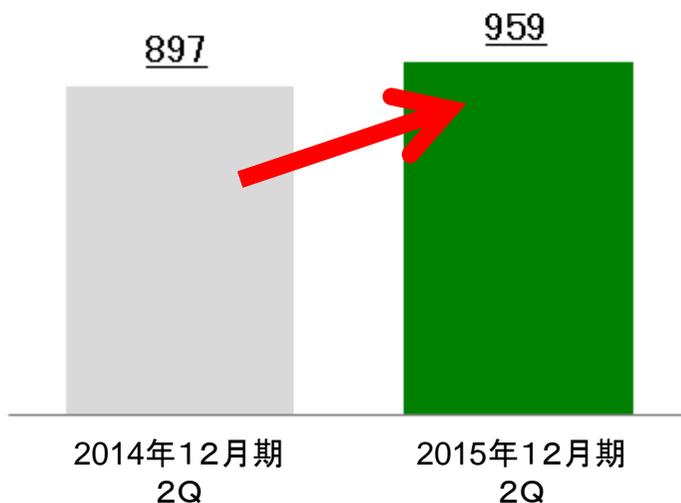
※上記数値は、株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットの短期業務支援事業における、代行を除くサービスのマッチング数を合算しております。

**2015年12月期2Q(累計)
警備事業 業績
(2015年1月～2015年6月)**

- ✓ 前年同期比で常駐案件の獲得数を増加させたことにより増収した。
- ✓ 営業利益は、当第1四半期会計期間では、臨時警備案件の増強に向け採用を強化したこと及び事前研修費用が増加したことで前年同期比減益であったが、当第2四半期累計期間では、売上高の伸張及び人件費を中心に販管費率が抑制された効果により、前年同期比で増益へと転換した。

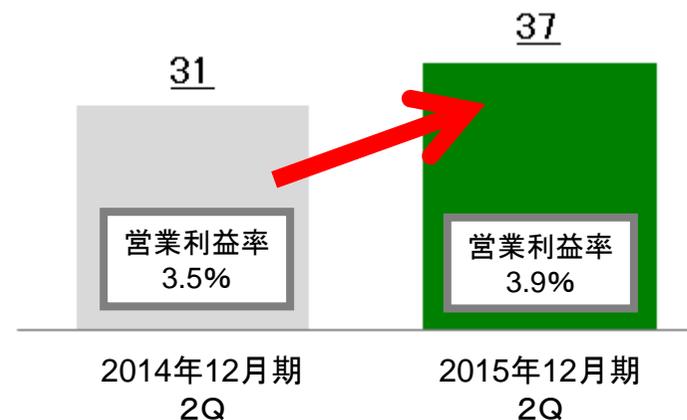
売上高

(百万円)

+6.9%

営業利益

(百万円)

+19.6%

施策の進捗

施策① 「紹介」及び「代行」サービスにおける取引顧客数の拡大

施策② 人材供給力の強化

施策③ 営業未開拓地域への継続的な出店

施策① 「紹介」及び「代行」サービスにおける取引顧客数の拡大

- ✓ 紹介及び代行の取引顧客数の拡大に向け、社内営業体制を強化した。
サービス導入当初は、特に代行サービスの営業部隊を本社に集約し、代行サービスの顧客理解浸透を主眼に営業活動を実施していた。



2015年12月期期初より、代行サービスの営業手法を各営業拠点に浸透させ、全国の営業拠点で営業活動ができるよう、営業体制の見直しを図った。

- 代行サービスの営業部隊を、企画部署と営業部署に分離した。
- 代行サービスの営業部署を、東京及び大阪の2拠点に分散化を図った。

- ✓ 取引顧客数は前年同期比で**26.7%**増加した。

		2014年12月期 2Q累計	2015年12月期 2Q累計	増減	増減率
取引顧客数	合計	6,483	8,212	1,729	26.7%

※ 株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットの短期業務支援事業における、紹介、代行、派遣、請負の各サービス別のユニークの取引顧客数（事業所単位）を単純合算しております。

施策②

人材供給力の強化

採用効率の改善

- ✓ WEB登録サービスを開始した。

登録説明会を開催していない地域の方や、会場である登録センターまでお越しいただく時間がない方に向けて、WEB上でスタッフの登録を完了できるサービスを開始し、利便性を向上させた。

登録センターの出店を継続実施

上期 新設登録センター

《株式会社フルキャスト》

2月出店: 加古川(兵庫県) 3月出店: 蒲田(東京都) 4月出店: 松戸(千葉県)

当社グループの認知度及びブランド力の向上

- ✓ 当社グループのPR記事や登録スタッフのアンケート調査結果等のメディア掲載を通して、当社グループの認知度及びブランド力の向上のための情報発信を強化した。

PR記事: 6件(内アンケート調査結果: 2件) メディア掲載: 21件

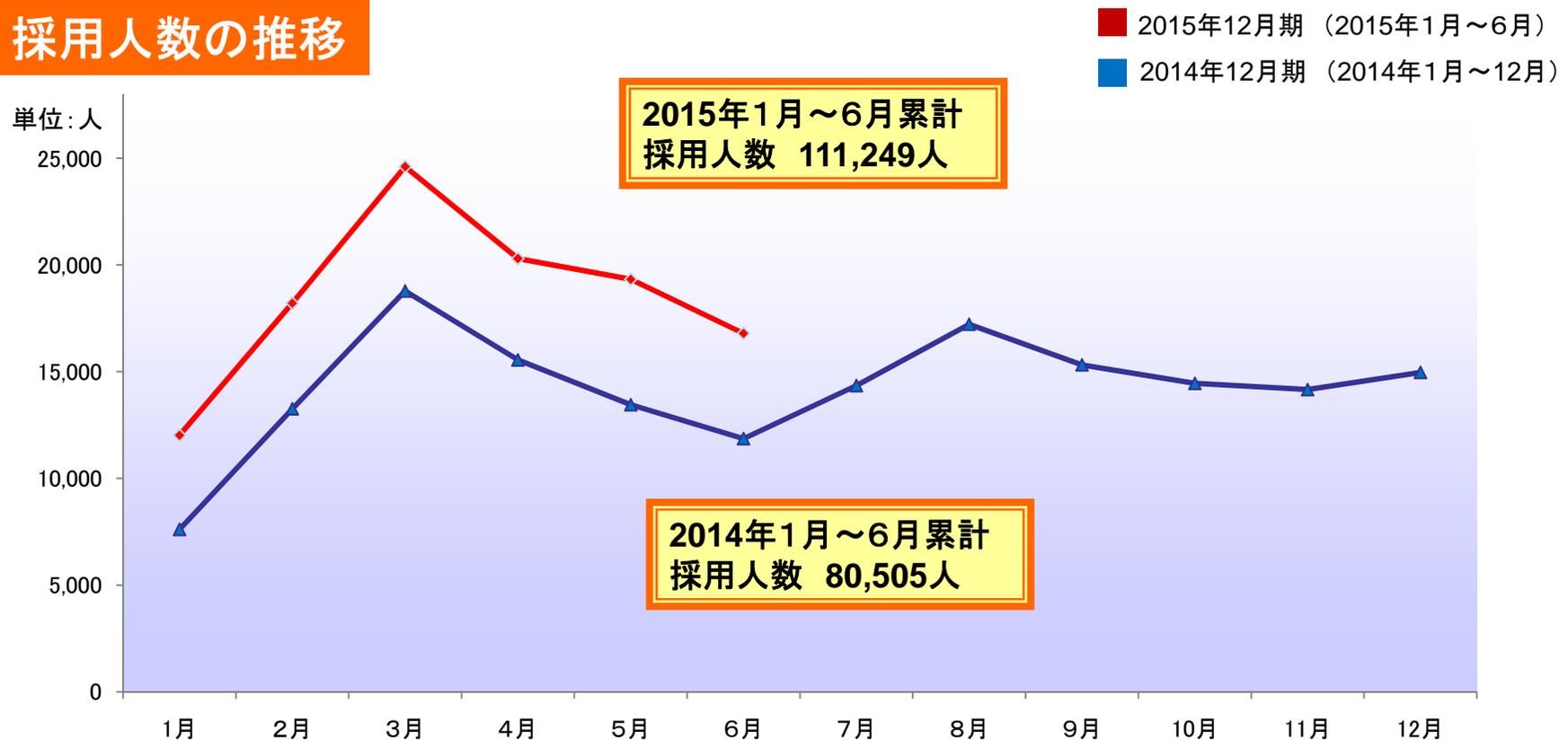
(<http://www.fullcastholdings.co.jp/index.html> 参照)

施策②

人材供給力の強化

✓ 前期2014年12月期を上回る人数を採用し、人材供給力を強化した。

採用人数の推移



※株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットの短期業務支援事業における、採用人数を合算しております。

施策③

営業未開拓地域への継続的な出店

✓ 相応の市場規模が見込まれる中規模都市へ営業拠点を2拠点出店した。

営業拠点の新規出店により、新規顧客獲得に向けて営業網を拡大した。

※株式会社トップスポットは、地域密着型ブランドとして東京近辺のみに展開していたが、西日本への販路拡大の第一歩として、主要都市である梅田(大阪)へ出店した。

上期 新設営業拠点

●2月出店

《株式会社フルキャスト》

熊本(熊本県)

郡山(福島県)

下期 新設予定営業拠点

●7月出店

《株式会社トップスポット》

梅田(大阪府)

●9月出店(予定)

《株式会社フルキャスト》

熊谷(埼玉県)

木更津(千葉県)

沼津(静岡県)

福山(広島県)

**2015年12月期
業績予想進捗**

- ✓ 短期業務支援事業における主力サービスが堅調に推移し、売上高及び売上総利益は概ね業績予想の範囲内の実績となった。
- ✓ 生産性を向上させ人件費を抑制したことを主因として、営業利益は業績予想を上回った。

(百万円)

	2015年12月期 2Q(1-6月) (実績)	2015年12月期 2Q(1-6月) (業績予想)	達成率
売上高	10,530	10,710	98.3%
売上総利益	3,829	3,890	98.4%
販管費	2,841	3,070	92.5%
営業利益	988	820	120.5%
営業利益率	9.4%	7.7%	—
経常利益	929	848	109.5%
当期純利益	639	550	116.3%

- ✓ 2015年第2四半期累計期間実績は、2015年2月13日に公表した通期業績予想の範囲内で順調に進捗していることから、現時点では業績予想の修正は行いません。

(百万円)

	2015年12月期 2Q(1-6月) (実績)	2015年12月期 通期(1-12月) (業績予想)	進捗率
売上高	10,530	22,400	47.0%
売上総利益	3,829	8,270	46.3%
販管費	2,841	6,270	45.3%
営業利益	988	2,000	49.4%
営業利益率	9.4%	8.9%	—
経常利益	929	2,031	45.7%
当期純利益	640	1,717	37.2%

中間配当について

利益配分の基本方針

- ✓ 利益配分の基本方針は、翌年度以降の業績動向と利益成長等を考慮に入れたうえで、株主への還元と資本効率の向上に資する剰余金の配当及び自己株式の取得を選択肢とし、業績に応じた成果配分を利益配分の基本的な方針とする。
- ✓ 配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は50%を目標とし、株主への利益還元の充実を図る。
- ✓ 総還元性向算出上の基となる当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を除いた当期純利益(以下、「調整後当期純利益」と言う。)とする。調整後当期純利益を基とする理由は、過去の赤字決算により、税務上の繰越欠損金を有しているため、税効果会計に基づき繰延税金資産を計上することで、当期純利益が大幅に変動するからである。税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積もりに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大きな変動があり得る。

剰余金の配当

- ✓ 2015年8月7日(金)の取締役会において、1株あたり8円の剰余金の配当を決議いたしました。

	決定額	直近の配当予想 (2015年2月13日公表)	前期実績 (2014年12月期 中間配当)
基準日	2015年6月30日	同左	2014年6月30日
分配可能額	1,518百万円	—	—
1株あたり配当金	8円	8円	0円
配当金の総額	308百万円	—	—
効力発生日	2015年9月4日	—	—
配当原資	利益剰余金	—	—

直近の配当予想(2015年2月13日公表)の通り、中間配当(1株あたり8円)を実施いたします。
なお、調整後当期純利益に対する総還元性向50%を目標に株主に対する利益還元を行う方針に則り、直近の配当予想通り、1株あたり10円の期末配当を予定しております。

※中間配当の実施に当たって、当社は2015年3月31日を基準日とする臨時決算を行い、2015年12月期第1四半期累計期間(2015年1月1日～2015年3月31日)の利益を分配可能額に算入しました。

**顧客企業及び登録スタッフ向け
サービスの拡充**

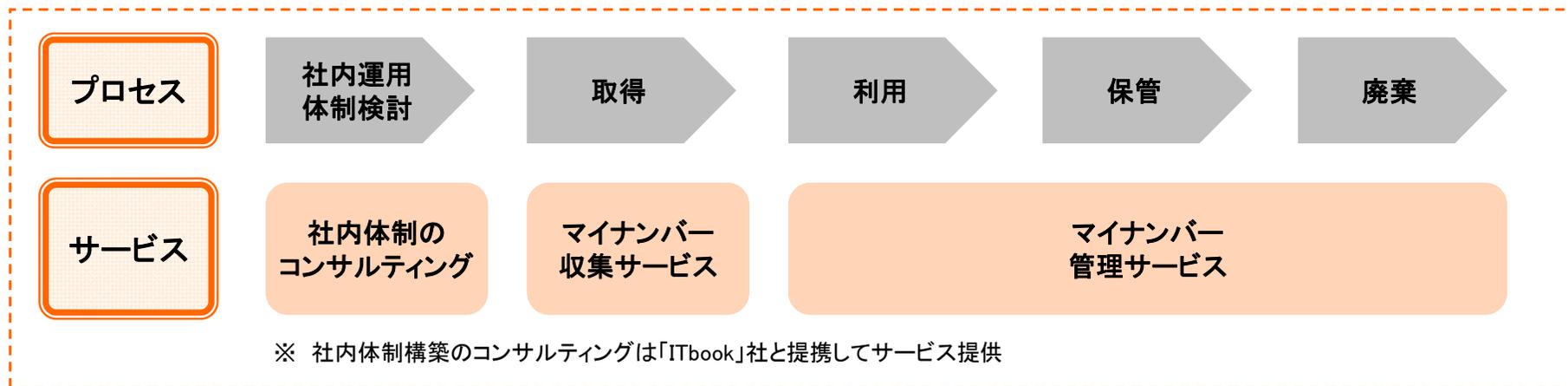
✓ 顧客企業向けサービスの拡充を目的として、新たなサービスを開始予定である。

■ 2016年1月より「マイナンバー管理代行サービス」を開始予定。(ITbook株式会社と提携：4月)

各企業で雇用されるアルバイトを中心に、マイナンバーに関わる煩雑な業務を代行すると同時に、情報セキュリティなどについて万全を期したサービスを提供する。

将来的にはアルバイトだけではなく、全ての従業員を対象に給与計算からマイナンバー関係事務、行政手続までを代行する、全方位型の事務代行サービスの提供を見据えて準備を進めている。

サービス スキーム



➡ 新たなサービスの提供を通じ、顧客接点を増やすことで、主力サービスである紹介及び代行サービスの更なる収益機会の拡充を目指すと共に、新サービスである「マイナンバー管理代行サービス」自体の収益化も目指す。

- ✓ 業務提携により、登録スタッフ向けの新たなサービスを開始した。

登録スタッフ向けサービスの拡充

- 大規模アウトソーシング分野への対応サービスを開始する。(株式会社エスプールと提携:6月)

株式会社エスプールが受託する大規模アウトソーシング業務に対し、当社グループが人員を提供し、当社グループの登録スタッフへ新たな就業機会を提供する。

- 登録スタッフ向けに、スマートフォンの通話料を軽減できるアプリ「格安電話F」の提供を開始した。(エスネット株式会社と提携:6月)

登録スタッフ向け福利厚生の一環として、スマートフォンの通話料軽減アプリ「格安電話F」の提供サービスを開始した。

- 登録スタッフのスムーズな就業を支援するため、マニュアル作成・共有ツール『Teachme Biz (ティーチミービズ)』の導入を推進する。(株式会社スタディストと提携:7月)

集合場所までの道順や当日の仕事の流れなどを、画像主体のマニュアルとして事前配信することで、登録スタッフの就業前の不安点を払拭し、スムーズな就業を支援する。

➡ 今後も登録スタッフの要望や意見を反映させ、サービスインフラの利便性や福利厚生サービスを拡充させ、積極的な外部サービスとの連携により、スタッフ満足度の向上を目指す。

人材サービス企業として 日本の競争力向上に貢献する。



米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：1ADR = 原株1株

米国証券コード(CUSIP)：35968P100

Symbol：FULCY

預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.

TEL：(212) 815-2077

U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)

Web Site：http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

【お問い合わせ先】

IR課：03 - 4530 - 4830

URL：<http://www.fullcastholdings.co.jp/ir>

e-mail：IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。

また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。

Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。